

4-1 豊かな住環境の整備

● 施策のめざす姿

- ・安全で安らげる空間・住環境が形成されています。
- ・日常交通の利便性が確保されています。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	成果	53.5%	▲	市民アンケートで、安全で安らげる空間・住環境となるような土地利用や開発ができているかについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合です。
日常の移動の交通手段がなくて困っている市民の割合	成果	10.1%	▼	市民アンケートで、病院や日常の買い物などに行くときの交通手段がなく、「困っている」「どちらかといえば困っている」と回答した市民の割合です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

- 公園緑地は、緑の拠点として身近な自然とのふれあいやクリエーションなど様々な市民ニーズに対応するため質的な充実と整備の推進が必要です。
- 地区の特性に応じた良好な住環境の形成を図るため、地区計画制度により、公共施設だけでなく、民間の開発においても良好な住環境及び景観の形成への配慮が必要です。
- 民間の開発事業に対して、要綱に基づく指導を行い、良好な住環境を形成する必要があります。
- 災害に強いまちづくりにより安心して暮らせるよう、建築物の耐震化を図る必要があります。
- 地球環境にやさしい住環境形成の観点から、環境負荷の少ない住まいづくりが望まれています。
- 市営住宅の施設や設備の老朽化が進んでいることから、改修や更新を計画的に推進し、住環境の整備、施設の長寿命化を図る必要があります。
- 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の開通で、神奈川県・山梨県方面や千葉県・茨城県方面へのアクセスが向上しています。
- 上野東京ラインが開通して、鉄道の利便性が向上しましたが、終電の延長など更なる充実が求められています。また、高齢化に伴い増え続ける交通弱者への支援や交通空白地域の解消策として、路線バスやデマンドバス等市内公共交通の確保について検討が必要です。

● 施策内の計画

北本市都市マスタートップラン (H21~)

北本市緑の基本計画 (H28~H40)

北本市建築物耐震改修促進計画 (H28~H32)

北本市営住宅長寿命化計画 (H24~H33)

● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
4-1-1 公園の整備と緑地の保全	市民一人あたりの都市公園面積（総公園面積/総人口）	10.1 m ²	11.0 m ²
公園が整備されて適切な維持管理が行われ、緑地が保全されています。	公園施設の維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数	0 件	0 件
	憩いの場・安らげる場としての公園の満足度	75.4%	▲

●主な取組… 公園の整備・維持補修、公園施設の巡回管理

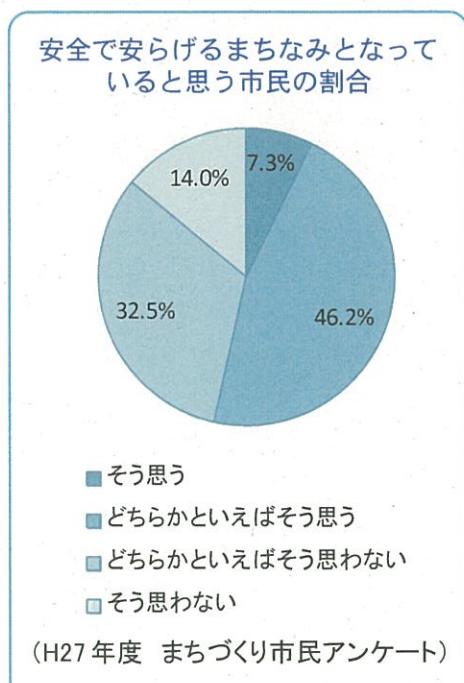
4-1-2 良好な住環境及び景観の誘導	民間開発事業に対する指導事項の実行割合	93.0%	100%
公共施設だけでなく、民間の開発においても良好な住環境及び景観の形成への配慮がされています。	地区計画制度届出の違反件数	0 件	0 件
●主な取組… 近居・同居・移住支援（新築・リフォーム補助）、空き家対策・利活用、中古住宅流通・活用促進、駅から徒歩圏内の用途地域見直し、開発行為等に対する指導			

4-1-3 安全で環境負荷の少ない住宅への支援	住宅の耐震化率	86.0%	95.0%
安全で環境負荷の少ない快適な住まいづくりが推進されています。	長期優良住宅、低炭素住宅の認定件数の割合	10.0%	15.0%
●主な取組… 住宅耐震化の促進、省エネ住宅の認定			

4-1-4 市営住宅の整備	市営住宅の維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数	0 件	0 件
●主な取組… 市営山中住宅大規模改修、市営住宅の維持管理			

4-1-5 鉄道輸送力の増強	北本駅の平日の運行本数	224 本	—
鉄道の利便性が高く、多くの方が利用しています。	1日あたりの鉄道利用者数	19,331 人	—
●主な取組… 高崎線輸送力増強推進協議会への参加、要望活動			

4-1-6 市内公共交通の確保	路線バスのバス停数	98 か所	103 か所
●主な取組… デマンドバス等の運行、民間路線バス等への支援、公共交通網の広域化の検討			



4-2 バランスのある土地利用の推進

● 施策のめざす姿

農住工商のバランスの取れた、安全・快適・活力を備えた効率的な土地利用になっています。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
農住工商のバランスの取れた、安全・快適・活力を備えた土地利用がされていると思う市民の割合	成果	42.9%		市民アンケートで、農住工商のバランスの取れた、安全・快適・活力を備えた土地利用がされているかについて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

- ◎久保特定土地区画整理事業区域内に、デーノタメ遺跡や希少野生動植物のオオタカの生息が確認されているため、遺跡との共存や自然環境の保全対策が求められています。
- ◎優良農地を保全し、農地の生産性を維持する必要があります。
- ◎企業進出の誘導を図るとともに、周辺の農地や住宅地との調和を図ることが必要です。
- ◎圏央道の開通や上尾道路Ⅱ期区間*の事業化に伴い、市内への企業進出が期待されます。複合的開発ゾーンの広域的な視点に立った活用方法を検討する必要があります。
- ◎まちの活力維持のため、本市の魅力を生かし、多様なニーズにあわせた住宅供給の促進が求められています。

● 施策内の計画

北本市都市マスタープラン（H21～）

北本市産業振興ビジョン（H19～）

用語解説

上尾道路Ⅱ期区間	上尾道路の桶川市川田谷から鴻巣市箕田までの9.1kmの区間です。
開発に係る事前協議	北本市開発行為等の指導に関する要綱に基づく協議です。
沿道サービス施設	ガソリンスタンド、ドライブイン、コンビニエンスストア等の商業施設です。

● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
4-2-1 土地区画整理事業の推進 健全かつ良好な住宅市街地が形成され、多くの市民が暮らしています。	久保特定土地区画整理事業の進捗率	34.0%	66.1%

●主な取組… 事業計画の変更、家屋移転補償、街路築造工事

4-2-2 優良農地の保全 生産性の高い農用地面積が維持されています。	利用集積面積	23.4ha	33.0ha
---	--------	--------	--------

●主な取組… 農地の利用集積

4-2-3 商業・業務地等の整備 商業・業務地の集積により市民の利便性が向上します。	北本駅周辺及びニツ家地内の商業・業務集積地における店舗・事務所の開発に係る事前協議*件数	1件	—
--	--	----	---

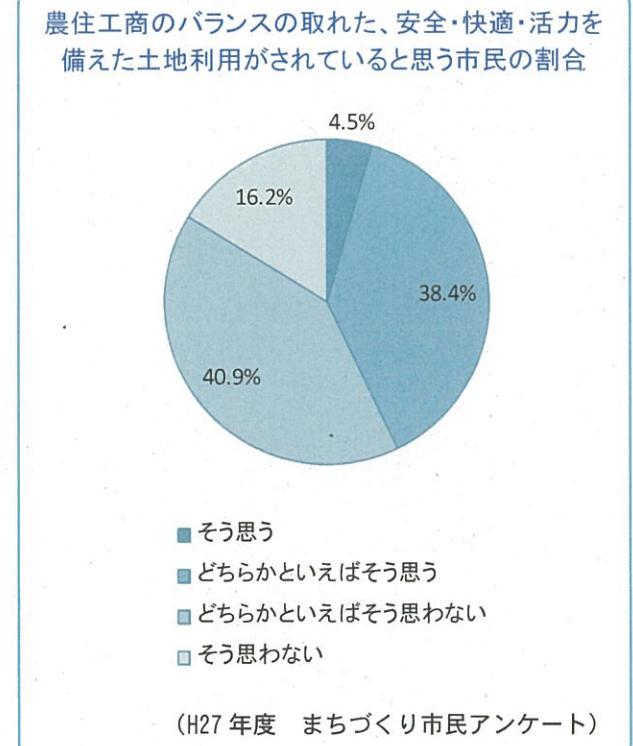
●主な取組… 商業・業務地の集積、空き店舗対策、南部地域における交通・交流拠点についての検討

4-2-4 沿道サービス施設の誘導 沿道サービス施設*が増加し、市内での消費が拡大します。	国道17号、南大通り及び上尾道路沿道における開発に係る事前協議件数	1件	—
---	-----------------------------------	----	---

●主な取組… 上尾道路沿道等への商業施設の誘導

4-2-5 住宅供給の促進 多様なニーズにあった住宅供給がされています。	住宅の建築確認申請数（戸数）	224戸	250戸
--	----------------	------	------

●主な取組… 市の魅力を生かした住宅供給策（農園付き住宅等）の検討、不動産事業者等との情報共有



4-3 環境にやさしいまちづくり

● 施策のめざす姿

- ・地球環境にやさしい生活をしている市民が増加しています。
- ・資源循環型のごみ処理がされ、ごみの総排出量が減少しています。
- ・衛生的な生活環境になっています。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
地球環境にやさしい取組の平均実践項目数	成果	2.65 項目	▲	市民アンケートによる「地球環境保全の取組」の実践項目数の平均です。(全7項目)
市民一人1日あたりのごみ排出量	成果	804g	▼	一般廃棄物処理実態調査(環境省)及び市調査結果による市民一人1日あたりのごみの排出量です。
事業所公害・生活公害による事件数	成果	1件	0件	事業所公害・生活公害の事件があつた数です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

- ◎大量消費や大量廃棄などを起因とした地球温暖化や大気汚染を軽減するため、日常生活の中で資源やエネルギーを大切に利用するなど環境への負荷の少ない生活に取り組んでいく必要があります。
- ◎市民一人1日あたりのごみ排出量は、減少してきていますが、今後もごみの発生・排出抑制に努める必要があります。
- ◎典型7公害*については、調査や監視体制を充実させ、未然に防止することが重要です。

● 施策内の計画

第二次北本市環境基本計画(H28~H37)

第三次北本市地球温暖化対策実行計画(H26~H30)

北本市一般廃棄物処理基本計画(第4次計画)(H28~H37)



● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
4-3-1 地球温暖化対策の推進	省資源・省エネ・再生可能エネルギー製品を使用している世帯(市民)の割合	66.9%	▲
環境への負荷が軽減されるための効果的な取組が実践されています。	市役所の年間温室効果ガス排出量	3,687 t-Co2*	(※)
●主な取組…省エネ対策の促進			
4-3-2 4Rの推進	4Rの推進に関する取組の平均実践項目数(全13項目)	5.48項目	▲
断る(リフューズ)、減量化(リデュース)、再資源化(リサイクル)、再利用(リユース)の4Rに取り組んでいます。	●主な取組…新ごみ処理施設建設の推進、資源回収の推進		
4-3-3 環境衛生の推進	事業所公害・生活公害の苦情件数	5件	0件
快適な生活環境が維持されています。	●主な取組…環境状況の調査・監視		
4-3-4 処理槽放流水の水質改善	単独処理浄化槽の設置基数	3,712基	3,480基
処理槽放流水や単独処理浄化槽使用世帯の生活雑排水による水路や側溝の水質汚染及び悪臭が減少しています。	●主な取組…処理槽の適正管理、合併処理浄化槽の設置促進	11.6%	20.0%

*第3次北本市地球温暖化対策実行計画(H26~H30)において、市役所の年間温室効果ガス排出量の目標を策定し、市庁舎・文化センター・児童館については27年度比1.8%の削減、その他の公共施設は平成24年度比3%の削減と定めています。前期の目標値につきましては、次期北本市地球温暖化対策実行計画の策定時に設定します。

用語解説

典型7公害	環境基本法により規定されている、大気の汚染、水質の汚濁、土壤の汚染、騒音、振動、地盤の沈下、悪臭の7種類の公害です。
t-Co2	二酸化炭素トンと読みます。温室効果ガスを二酸化炭素の重量に換算して表現したものです。

4-4 道路、上・下水道、河川の整備

● 施策のめざす姿

道路、上・下水道、河川が整備され、安全で利便性が高い都市基盤となっています。

● 施策の成果指標

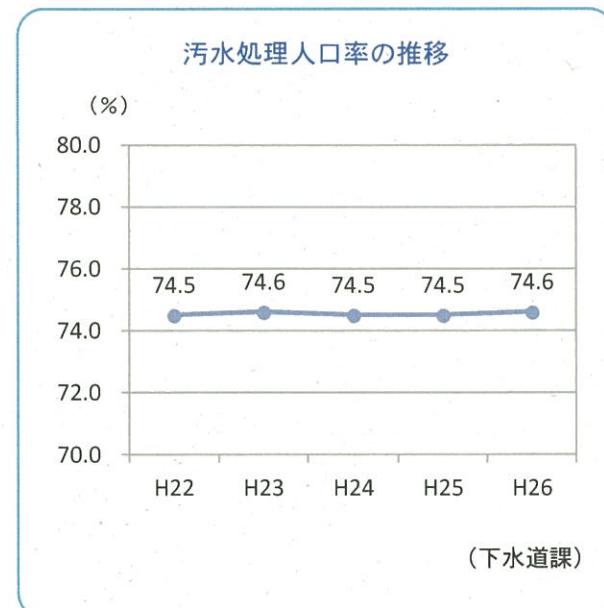
指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
道路に関する市民満足度	成果	65.2%	↗	市民アンケートの生活道路*と都市計画道路の満足度の平均です。
水道水の供給事故件数	成果	0件	0件	水道施設から送水が停止した重大事故件数です。
汚水処理人口率	成果	74.6%	75.0%	公共下水道と合併浄化槽を利用している人口の割合です。
床下及び床上浸水家屋数	成果	—	0戸	床下及び床上浸水被害のあった家屋数です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

◎圏央道の開通や上尾道路Ⅱ期区間の事業化など、大規模道路整備により交通環境の変化が起きています。交通体系の見直しとともに、生活道路の整備や改修が必要となっています。

◎公共施設であるトンネルや橋について、5年に1度の点検が義務化されるなど、公共施設のより一層の安全対策、老朽化対策が求められています。

◎台原地区や中丸地区における市街化編入により、地区内の道路整備をはじめとした生活環境の整備が必要となっています。



● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
4-4-1 生活道路の整備充実 <small>快適な生活環境の創出のため、側溝や舗装の整備充実が図られています。</small>	生活道路の満足度	59.5%	↗
	生活道路の改良率*	63.1%	63.5%
	生活道路の舗装率*	74.9%	75.4%

●主な取組… 道路新設改良、道路舗装改修、道路環境の維持管理、道路台帳整備

4-4-2 都市計画道路の整備	整備済み区間の延長	10.2km	11.9km
計画決定されている都市計画道路の整備が進んでいます。	幹線道路の満足度	70.8%	↗

●主な取組… 中央通線の整備、中山道整備に対する負担

4-4-3 公共下水道（汚水）の整備	公共下水道整備率	82.8%	93.7%
公共下水道（汚水）が整備され、清潔で快適な生活環境が確保されています。	水洗化率	96.3%	98.0%
	老朽管の更新延長	4.8km	6.3km

●主な取組… 公共下水道（汚水）の建設・維持管理、流域下水道に対する負担

4-4-4 雨水排水施設の整備充実	宅地内での雨水浸透樹の設置戸数（累計）	—	50戸
雨水管や水路・河川が整備され、浸水対策が進んでいます。	雨水管の整備率	22.6%	23.6%

●主な取組… 河川の維持管理、公共下水道（雨水）の整備・維持管理

用語解説

生活道路	国道や県道などの大規模道路（都市計画道路）を除く、住民生活に直結した道路です。
改良率	全道路延長のうち、道路構造令の規定に適合するように拡幅するなどの改築を行った道路延長の割合です。
舗装率	全道路延長のうち、舗装済の道路延長の割合です。

4-5 防犯・交通・消費者対策の強化

● 施策のめざす姿

事故や犯罪が起きにくい環境になっています。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
人口千人あたりの犯罪件数	成果	7.29 件	6 件	県警本部発表の人口千人あたりの刑法犯認知件数*です。
人口千人あたりの交通事故件数	成果	3.26 件	3 件	県警本部発表の人口千人あたりの人身交通事故件数です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

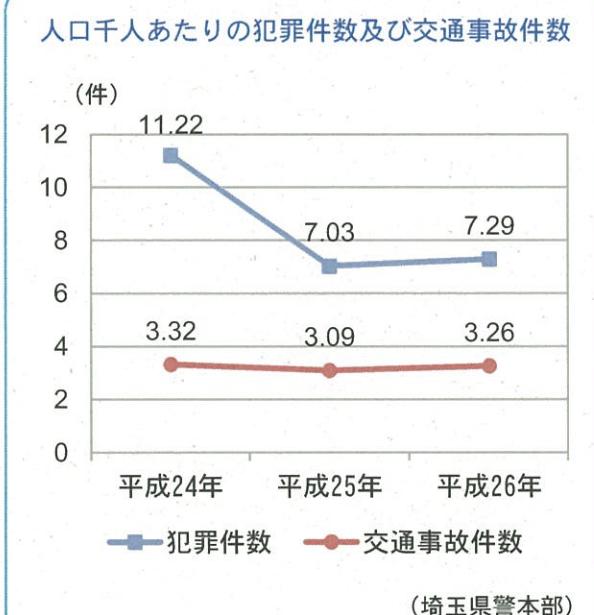
◎ 犯罪件数は平成 15 年の 1,622 件をピークに減少していく、平成 26 年には 492 件となり、ピーク時の 3 分の 1 まで減少しています。

◎ 市民の安全・安心なまちづくりのためには、犯罪を起こさせない環境づくりが重要です。そのため、地域において、自主防犯組織を組織して、防犯に対する意識を高め、自主的な防犯活動への参加や犯罪の未然防止を図る必要があります。

◎ 交通事故件数は年間 1,500 件前後を推移しており、そのうち人身事故は、200 件前後とほぼ横ばいとなっています。

◎ 交通事故を減らすために、交通事故を防止する道路環境の整備を図るとともに、交通ルールやマナーを遵守する規範意識の醸成を図る必要があります。

◎ 平成 26 年の消費者安全法の改正に基づき、消費生活センターの組織運営等について、強化していく必要があります。



● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
4-5-1 防犯意識の高揚	防犯対策の平均実践項目数（全 6 項目）	0.82 項目	↗
犯罪に遭わないように自衛や未然防止の意識が高まっています。	地域防犯団体を組織している割合	66.6%	70.0%

●主な取組… 防犯共助県づくり推進事業への参加

4-5-2 防犯施設の整備充実	防犯灯・道路照明灯の設置数	5,228 基	5,330 基
防犯灯や道路照明灯が整備され、防犯対策や交通安全対策が充実しています。	防犯施設（防犯カメラ等）の整備件数	4 件	8 件

●主な取組… 道路照明灯等の整備

4-5-3 交通安全の啓発	交通ルールを遵守している市民の割合	76.0%	↗
交通事故が減少するよう、市民が意識して行動しています。	放置自転車数	211 台	120 台

●主な取組… 交通安全対策の推進

4-5-4 交通安全施設の整備充実	交通安全施設の整備項目数（累計）	42 項目	45 項目
交通安全対策として、カーブミラーや道路の区画線等の交通安全施設が十分に整備されています。			

●主な取組… 交通安全施設の整備

4-5-5 安全な消費生活の確保	消費生活相談件数	364 件	—
消費者トラブルに遭わないようにするとともに、遭ったときには解決への支援を受けることができます。	消費者トラブルの解決方法の平均認識項目数（全 7 項目）	0.94 項目	↗

●主な取組… 消費生活相談の実施

用語解説

刑法犯認知件数 警察が犯罪について、被害の届出等により、その発生を確認した件数です。

4-6 消防・防災の充実

● 施策のめざす姿

安心で災害に強いまちになっています。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
災害による負傷者及び死者数	成果	0人	0人	1月から12月までに市内で発生した自然災害による負傷者及び死者数です。
火災による負傷者及び死者数	成果	0人	0人	1月から12月までに市内で発生した火災による負傷者及び死者数です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

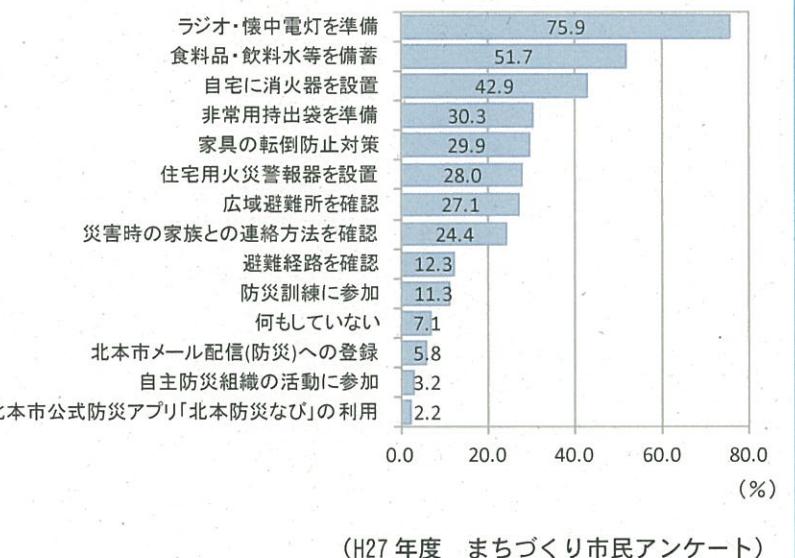
◎地震、風水害、大雪等の危険性を把握・整理するとともに防災基本計画、埼玉県地域防災計画、埼玉県地震被害想定調査、各種法令等との整合を図り、災害対策基本法の改正の内容を反映し、地域防災計画を見直す必要があります。

◎防災に関する情報が市民に届く仕組みの強靭化が必要であることから、防災行政無線のデジタル化を速やかに行なうことが求められます。

◎本市は、災害リスクの低い土地ですが、災害時において職員の初期対応がスムーズに行えるような訓練や地域で災害に対応できるような訓練の実施が求められます。

◎地震や災害に備え、常備・非常備消防力の強化が必要です。

各家庭での防災対策の準備状況



● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
4-6-1 防災減災意識の高揚	防災対策の平均準備項目数(全13項目)	3.45項目	↗
防災・減災の意識が高まり、災害時に行動できます。	災害時に職員として果たすべき役割や、初動を理解している職員割合	79.4%	↗

●主な取組… 自主防災活動の促進、防災リーダーの育成

4-6-2 災害時の支援体制の充実	備蓄食料の備蓄率	79.4%	85.0%
	防災行政無線のデジタル移行件数	0件	50件
	北本市メール配信(防災)の登録者数	2,227人	2,300人
	防災協定数	29件	33件

●主な取組… 防災拠点施設の整備、防災行政無線のデジタル移行

4-6-3 地域防災力の向上	自主防災組織の組織率	51.8%	55.0%
	災害時に地域で対応できる防災力が向上しています。	防災訓練に参加した市民の割合	11.1%
●主な取組… 防災訓練の実施			↗
4-6-4 消防力の強化	消防水利基準達成率	57.5%	60.0%
消防活動が迅速に行われています。	消防団員の出動率	66.3%	70.0%

●主な取組… 消防団施設・設備の更新、消防団体制の充実

● 施策内の計画

北本市地域防災計画 (S50~)

5-1 農業・商業・工業の振興

● 施策のめざす姿

市内産業による賑わいや活力が継続的に創出されています。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
市内総生産	社会	159,647 百万円	▲	埼玉県統計「埼玉の市町村民経済計算」における北本市の第1次産業から第3次産業までの産出額の合計から経費を差し引いた額です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

- ◎農業者の減少や高齢化に伴い、農業後継者や地域農業の担い手不足を招き、遊休農地の増加や市内の生産力が低下するおそれがあり、関連団体と連携して持続的な農業経営を支援する必要があります。
- ◎地産地消を継続するとともに、市内農産物の生産力の向上を図り、加工して販売する6次産業化の取組を進める必要があります。
- ◎商店の減少や商店主の高齢化に伴い、商店会の活動が衰退しないよう、関連団体と連携し、市内商業を活性化する必要があります。
- ◎市内での創業に対応可能な環境づくりと、市内事業者の安定的な経営を図る必要があります。
- ◎地域にある様々な資源を活用して交流人口の増加を図り、それを経済的な波及効果へ結びつける仕組みづくりが必要です。
- ◎企業立地の要望に対応できる体制を整える必要があります。

● 施策内の計画

北本市産業振興ビジョン（H19～）
北本市観光基本計画（H25～H29）

用語解説

クラウドファンディング インターネット経由などで不特定多数の人に財源の提供や協力などを呼びかける資金調達の手法です。

● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
5-1-1 持続可能な農業経営への支援 重点	認定農業者数	45人	45人
持続的な農業経営に向けた担い手育成や、農地の利用集積が進んでいます。	新規就農者数（累計）	1人	2人
	1戸あたりの経営面積	1.06ha	1.08ha
●主な取組… 遊休農地の活用、新規就農者の確保、農業後継者の育成			
5-1-2 付加価値の高い農業の推進	地場物産館桜国屋の売上額	260,110 千円	280,000 千円
野菜等の地産地消、6次産業化による加工品等で付加価値が高まっています。	市内の農産物を購入する市民の割合	88.3%	▲
●主な取組… 農業ふれあいセンターの施設の充実、各種農業の振興支援			
5-1-3 地域商業の活性化 重点	日用品を市内で買っている市民の割合	94.8%	▲
商店の魅力向上や市民の市内購買率向上により、市内で買い物をする人が増えています。			
●主な取組… 中心市街地活性化、住宅改修資金の補助、空き店舗・空きビルの再生支援			
5-1-4 商工業経営の支援 重点	商工会会員数	896社	—
創業のための支援等を活用し、事業の継続、規模の拡大がなされています。	創業に関する相談件数	28件	35件
●主な取組… 商工会への支援、創業支援、クラウドファンディング*の取組の推進			
5-1-5 観光の振興	観光入込客数	849千人	1,000千人
祭りやイベントなど、まちの魅力を活用して交流人口が増加しています。			
●主な取組… 市内経済の活性化につながる仕組みの構築			
5-1-6 企業誘致の推進 重点	企業の立地相談件数（累計）	0件	5件
新たに立地を希望する企業が支援や相談を受けることができます。			
●主な取組… 広域交通網を生かした企業・店舗誘致			

5-2 文化財の活用・保護

● 施策のめざす姿

歴史や自然の魅力を語る北本の文化財について関心を持つ市民が増えています。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
文化財を見学または学習した市民の割合	成果	18.6%	▲	市民アンケートで、「この1年間に北本市の文化財を見学または学習したことがある」と回答した市民の割合です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

◎遺跡やその他の文化財は、北本の歴史や自然の魅力を語る貴重な資源です。消失、散逸のおそれのある文化財について、調査・研究・保存に努めるともに、重要遺跡については、内容確認調査や報告書の発行等により、活用を図る必要があります。

◎文化財を活用し、地域の歴史や自然、文化を学ぶ取組が求められています。このため文化財を活用し、公開、展示、さらに学習する施設を整備する必要があります。

◎郷土芸能の後継者不足は、各団体の共通の課題です。後継者育成、伝承活動の支援等を通じ、郷土芸能の保存に取り組む必要があります。



● 施策内の計画

石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備基本計画 (H25~)

石戸城跡保存管理計画及び石戸城跡整備基本計画 (H25~)

● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
5-2-1 文化財の調査・研究・保存 重点	保護されている指定・登録文化財件数	50 件	55 件
消失、散逸のおそれのある文化財の調査・研究・保存が進んでいます。	文化財の調査件数	46 件	50 件
	文化財の収集件数	71 件	100 件

●主な取組… (仮称)埋蔵文化財センターの整備、石戸蒲ザクラ周辺の整備、重要遺跡の保存

5-2-2 文化財の普及・啓発・活用	文化財学習の参加者数	現状値	前期目標値
文化財を活用し、地域の歴史や自然の魅力、文化を学ぶ環境が整っています。	報告書刊行、ホームページ・広報等での掲載数	2 件	12 件
	指定文化財等の来訪者	4,138 人	6,000 人

●主な取組… 植物文化財の保護管理

5-2-3 伝統文化の継承	郷土芸能団体加入者数	現状値	前期目標値
後継者が育成され、郷土芸能が保存されています。	デジタルアーカイブ*された無形文化財の件数	0 件	5 件
	●主な取組… 郷土芸能団体への支援、郷土芸能の後継者の育成		

用語解説

デジタルアーカイブ

有形・無形の文化資源等をデジタル化して保存・活用することです。

5-3 就労対策の充実

● 施策のめざす姿

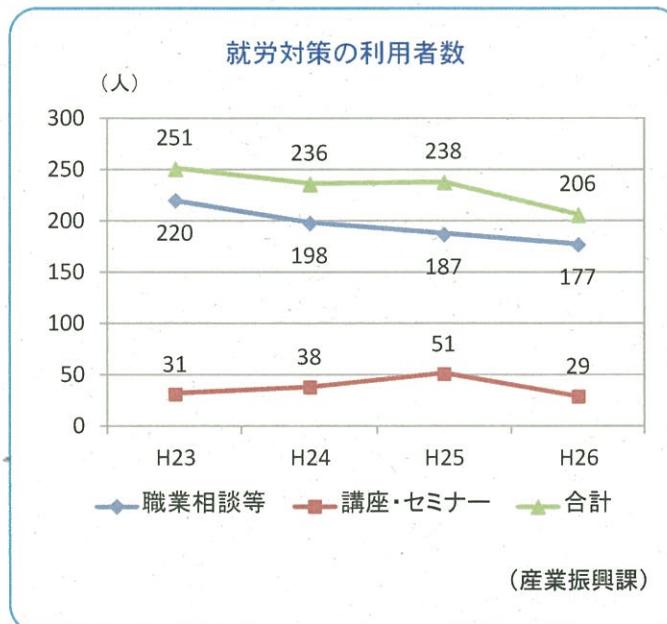
就労対策の各種サービスを受けることができます。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
就労対策の利用者数	成果	206人	232人	内職相談*及び無料職業相談*における求職者数とセミナー・講座出席者数です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

- ◎市内の労働力を生産に結び付け、地域経済の活性化を図るため、雇用の促進につなげる環境づくりが必要です。
- ◎人口減少の現状のなかで、職住近接の状況を生み出し、本市の人口流出を抑制するため、地域での就労を促進することが必要です。
- ◎無料職業相談や内職相談など、就労対策の各種サービスを充実し、利用者の増加を図ることが必要です。
- ◎女性の就労対策を進め、いわゆる「M字カーブ*」の解消に努めることが重要です。



● 施策内の計画

北本市産業振興ビジョン（H19～）

用語解説

内職相談	内職を探す市民向けのあっせんを含めた相談サービスです。勤労福祉センターで週2回実施しています。
無料職業相談	仕事を探す市民向けの職業紹介と相談を行うサービスです。勤労福祉センターで週2回実施しています。
M字カーブ	女性の年齢階級別労働率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線です。出産・育児期にあたる30歳代といったん離職し、子育てが一段落した後に再就職する人が多いことを反映しています。
勤労者住宅資金貸付	市内に住居建築を予定している勤労者向けの住宅融資制度です。（限度額有担保1,500万円、無担保500万円）

● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
5-3-1 勤労者への支援 市内の在勤在住就業者のための福利厚生施策やメニューが充実しています。	住宅融資の新規申込額 ●主な取組… 勤労者住宅資金貸付*のあっせん	0千円	15,000千円

5-3-2 自己研さん機会の提供	セミナー参加者数	29人	42人
市内の在勤在住就業者の自己研さんの機会が提供されています。 ●主な取組… 各種セミナー・講座の開催			

5-3-3 雇用・就労対策の推進	内職相談及び無料職業相談の相談者数	177人	190人
雇用・就労のための相談体制が充実しています。 ●主な取組… 正規雇用促進制度、内職相談、無料職業相談、子育て中の女性への就労支援			

6-1 市民との情報共有

● 施策のめざす姿

市政への市民参加の促進と信頼の確保のために、市民との情報共有が進んでいます。

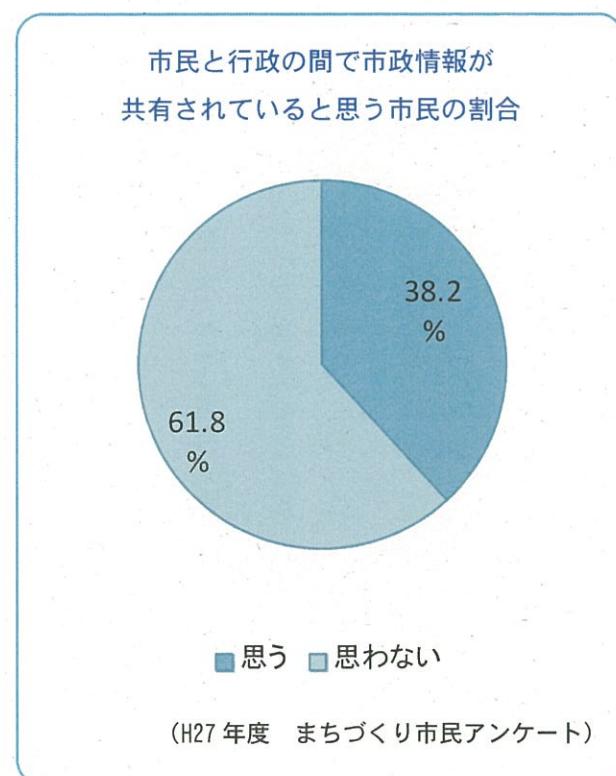
● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
市民と行政の間で市政情報が共有されていると思う市民の割合	成果	38.2%	↗	市民アンケートで、「市民と行政の間で市政情報が共有されていると思う」と回答した市民の割合です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

◎平成 26 年度に実施した市民意識調査において、パソコンの利用率（ほぼ毎日十週に 1 回以上十月に数回）が 54.7%、LINE については 28.0%と、広報紙以外の手段による情報伝達についても可能性が高い状況となっています。

◎市民意識調査において、市政に対しての関心について、「とても関心がある」と「少しある関心がある」の合計が、平成 21 年度の 73.4%から、平成 26 年度には 71.5%へ低下するとともに、市政へ「まったく関心がない」と「あまり関心がない」の合計が、平成 21 年度の 12.2%から、平成 26 年度には 25.2%へ上昇しています。



● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
6-1-1 情報公開の推進	情報公開請求による公開件数	72 件	—
行政の透明性が確保されています。	オープンデータ*の公開件数	342 件	592 件
●主な取組… オープンデータの推進			

6-1-2 広報活動の充実 幅広い市民へ情報が提供されています。	市からの情報提供の内容や質に満足している市民の割合	78.8%	↗
	市からの情報提供のタイミングに満足している市民の割合	78.4%	↗
	必要な市政情報をすぐに見つけることができた市民の割合	61.8%	↗
●主な取組… 広報紙・議会だよりの充実、ホームページ・SNS*等による情報発信			

6-1-3 広聴活動の充実 幅広い市民からの意見を聞く体制ができています。	市民の声を聞く機会に満足している市民の割合	70.4%	↗
	市政に意見が反映されていると思う市民の割合	24.2%	↗
●主な取組… 市長への手紙、インターネットモニター、市民意識調査、ワークショップ等の開催			

用語解説

オープンデータ

行政機関等が保有する公共データを「機械判読に適したデータ形式」で、「誰もが二次利用を可能とするルールのもと公開」されたデータのことです。

SNS

ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略称です。様々な事業者により提供される、利用者間でのコミュニケーションのためのサービスのことです。

6-2 適正な事務の執行

● 施策のめざす姿

適正に事務が執行されているとともに、行政情報が適切に管理されています。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
適正に事務が執行されていると思う職員の割合	成果	88.4%	➡	職員アンケートで、「市の事務が適正に執行されていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した職員の割合です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

◎情報系ネットワークシステム及び基幹系システムの機器のリース期間が終了することから、システム及び機器を更新する必要があります。

◎高齢化や人口減少による深刻な財政難が見込まれ、公共サービスの効率化やコスト縮減が進む中で、公契約*の適正化と公共サービスの質の確保と向上が求められています。

◎選挙の投票率は低下傾向にあります。とりわけ若年層においては、低い水準にとどまっています。市民の意思が正しく政治に反映されるよう、投票率の向上をめざす取組が求められています。



用語解説

公契約 国や自治体が発注する、公共工事、業務委託、物品調達等の様々な契約です。

制限付一般競争入札 入札参加資格に一定の資格条件（地域要件等）を付し、条件を満たした入札参加希望者に競争させることにより落札者を決定する入札です。

● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
6-2-1 行政情報の適切な管理	個人情報漏えい件数	0件	0件
・行政文書が適正に管理され、個人情報が保護されています。 ・府内ネットワークを活用した情報の一元化と共有化が図られるとともに、セキュリティ対策が実施されています。	情報セキュリティ監査の指摘事項に対する是正割合	100%	100%
●主な取組… セキュリティ対策の実施			
6-2-2 適正で公正な契約の執行	完了工事等の成績評定 65点未満による入札参加停止警告の件数	1件	0件
市の発注に関し、より一層の透明性、公平性及び競争性が高められるとともに、契約の適正な履行が確保されています。	入札による工事契約のうち制限付一般競争入札*による契約の割合	37.5%	50.0%
●主な取組… 制限付き一般競争入札制度の拡充、各種工事の検査の実施			
6-2-3 適正な会計処理	例月出納検査の指摘事項に対する是正割合	100%	100%
会計規則等に基づき適正に会計処理が行われています。	●主な取組… ネット口座振替受付サービスの実施		
6-2-4 適正な選挙事務の執行	選挙事務に係る事故件数	0件	0件
・公平・公正な選挙の執行により市民の意思が正しく政治に反映されます。 ・投票率が向上しています。	市議市長選挙における若年層（18歳～29歳）の投票率 県議会議員選における若年層（18歳～29歳）の投票率 知事選挙における若年層（18歳～29歳）の投票率 衆議院議員選挙における若年層（18歳～29歳）の投票率 参議院議員選挙における若年層（18歳～29歳）の投票率 市議市長選挙の投票率（全体） 県議会議員選挙の投票率（全体） 知事選挙の投票率（全体） 衆議院議員選挙の投票率（全体） 参議院議員選挙の投票率（全体）	— — — — — 55.1% 43.6% 31.3% 57.5% 53.8%	34.0% 26.0% 20.0% 41.0% 39.0% 60.0% 48.0% 36.0% 62.0% 58.0%
●主な取組… 広報・啓発の推進			

6-3 効果的かつ効率的な行財政運営の推進

● 施策のめざす姿

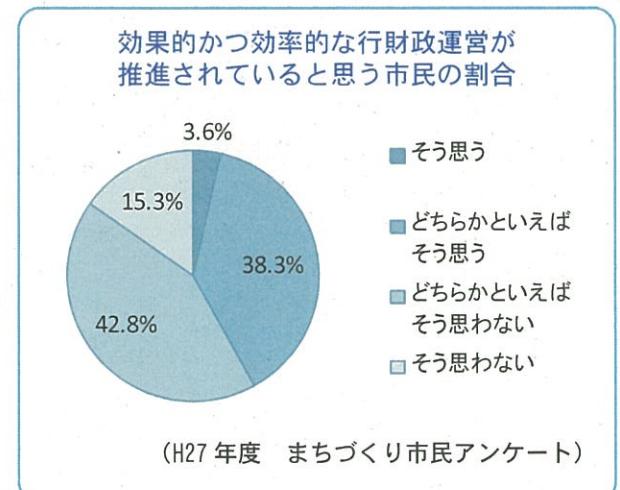
効果的かつ効率的な行財政運営が行われています。

● 施策の成果指標

指標名	区分	現状値	前期目標値	説明
施策の成果指標の達成率	成果	—	90.0%	施策成果指標の達成割合です。
効果的かつ効率的な行財政運営が推進されていると思う市民の割合	成果	41.9%	▲	市民アンケートで、「効果的かつ効率的な行財政運営が推進されていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合です。

● 施策をとりまく環境変化と課題

- ◎多くの市民の参画により制定された自治基本条例の規定により、効果的かつ効率的な市政運営を行うこと、行政評価の結果を反映した市政運営を行うことが求められています。
- ◎今後も高齢化を伴う人口減少が加速していくため、将来的に税収が減少していくことが見込まれます。しかし、行政サービスのニーズは減少しないことから、限られた財源を選択と集中により有効活用していくことが求められます。
- ◎人口減少や人口構成の変化に応じ、公共施設の利用状況が変化することが見込まれます。また、施設の老朽化が進んでいるため、計画的に大規模改修等を進める必要があります。
- ◎市税は減収傾向にあるため、納税意識の高揚、期限内納付に向けた対応など、納付環境の整備や納税相談の利用促進を図る必要があります。また、実態調査や財産調査を実施し、税法に基づく適正な滞納処分の推進など、収納率の維持・向上に努めることができます。
- ◎マイナンバー制度の適切な運用について、全庁的な取組が必要となっています。
- ◎産業、文化、行政面等において相互に連携し、より豊かな市民生活につながる行政運営を図るために、姉妹都市である福島県会津坂下町をはじめ他の自治体との様々な分野での交流について検討する必要があります。



用語解説

実質公債費比率 市の平均的な年間収入に対する借金返済額の割合です。

将来負担比率 市の平均的な年間収入に対する将来に負担が見込まれる負債（借金）の割合です。

● 基本事業の構成

基本事業名・めざす姿	指標名	現状値	前期目標値
6-3-1 成果志向に基づく行政経営の推進	基本事業の成果指標の達成率	—	90.0%
環境変化や市民ニーズに対応し、計画的かつ効果的・効率的に事務事業が実施されています。	行政評価の考え方を意識して事業を推進している職員の割合	90.5%	▲
●主な取組… 行政評価の実施			
6-3-2 人材育成の推進と適正な人事管理	職員一人あたりの研修参加回数	0.98回	1.2回
効果的な人材育成・適正な人事管理が行われています。	●主な取組… 人事評価の実施、職員研修の実施		
6-3-3 健全な財政運営と資産管理 重点	実質公債費比率*	3.9%	8.1%
資産管理が適切に行われ、市民サービス向上のための事業に必要な財源が確保されるとともに、公債費等の後年度負担が抑制されています。	将来負担比率*	52.5%	48.2%
●主な取組… 公共施設等総合管理計画の策定、財政計画の策定、行政評価に基づく予算編成、予算案編成過程の公開、行政版クラウドファンディングの導入の検討	有効利用されている普通財産地の割合	25.7%	27.8%
6-3-4 税収の確保	市税の収納率	95.3%	96.5%
課税業務が適正に執行され、税収が確保されています。	市税の収入未済額	417,109千円	306,610千円
●主な取組… 現年課税分の期限内納付の推進、口座振替の普及拡大			
6-3-5 質の高い窓口サービス	証明発行の所要時間に係る満足度	74.0%	▲
市民が必要とするサービスが適切に提供されています。	証明発行に関する職員対応の満足度	78.0%	▲
●主な取組… 行政需要に応じた組織体制の見直し			
6-3-6 電子自治体の推進	行政手続のオンライン化割合	47.1%	50.0%
ITを活用した行政サービスを多くの方が利用しています。	オンライン手続利用割合	31.0%	35.0%
●主な取組… 電子申請サービスの普及拡大			
6-3-7 広域行政の推進	相互利用できる公共施設の数	51施設	51施設
広域での連携により、利便性が高い市民サービスが提供されるとともに、効率的な行政運営が行われています。	共同処理している事務の件数	11件	11件
●主な取組… 広域処理の推進、近隣市町等との事業連携の調査研究			